

岐阜米穀(株) メールマガジン

今回のテーマは「食料の高騰 国内農産物への回帰」

2022 年の世界経済の下振れリスクとして、コロナの変異株と、世界的なサプライチェーンの混乱が続くことと、原油価格の上昇と食料の不足からくる価格上昇があります。

国際市場の食料価格の騰勢が止まりません。国連食糧農業機関（FAO）によると、世界の食料価格指数（肉、酪農品、穀物、野菜・油糧、砂糖、14～16 年平均＝100）は、20 年 6 月以降上昇傾向を強め、22 年 1 月には 135.7 ポイントで 10 年ぶりに過去最高を更新した。

世界的な異常気象の頻発に加え、コロナ禍により人の移動が制限されたので、農業や食料品加工、トラック輸送、港湾での荷揚げなど携わる外国人労働者不足から、食品の生産・物流の停滞が長期化して食料価格の上昇はしばらく収まりそうにありません。

ここにウクライナ危機が加わり、シカゴ穀物市場は 2 月 24 日、ロシアのウクライナ侵攻を受け、小麦、大豆、トウモロコシ価格が急騰し、3 月 1 日には、14 年ぶりの高値を更新しました。

両国の小麦は、世界の輸出量約 2 億トンの内の約 3 割を占め、主に黒海沿岸の港から主に中東・北アフリカ向けに輸出される。中東・北アフリカ地域の 21、22 年の小麦輸入量は 9154 万トンで、世界小麦生産量でなく、貿易量が(2 億トン強)の 45%を占めるのです。ロシア及びウクライナ産小麦の供給が中断した場合の影響は現状では消費地の在庫がありますが、年末からは大きな影響が世界各地で起こってきます。同地域からの米国・カナダ、オーストラリア産小麦への代替需要が高まると、需給は一段と逼迫し、価格が 08 年の史上最高値を更新するシナリオも見えてくる。但しエタノールに化けている穀物の放出が期待されていますが、各国の事情もあり簡単な解決法がある訳ではありません。

国内農産物への回帰と地産地消の流れ

一方で、見方を変えると小麦や大豆など、国際価格の高騰＝輸入価格の高騰は、国内の生産者にとっては価格高騰で増産の追い風となるかも知れません。

そもそも工業製品に比べて安価で長期保存が難しい食料は、地域限定資源であり、地産地消が理解しやすいのです。人材、土地、水、堆肥、地域の協力など、農業に関する資源を

活用する仕組みを作り出して、食料生産を拡大するという食料生産の潜在力を掘り起こすのです。この場合の最大の問題がロシアと中国が肥料の輸出大国として輸出規制を始めていることです。今年に入って5割程度価格が上がっている現状なのです。

スリランカでは有機農業を2年前に推進して収量が2割落ちてしまい、食糧難に経済パニックと一緒に大混乱に陥ってしまっているのです。

岐阜米穀は新しい会社シェアグレインを設立致しました。分かち合える穀物との意味です。穀物中心のボランタリーチェーンのような形を予想しています。